

市第67号議案 平成23年度横浜市一般会計補正予算（第5号）関係部分

第1表 歳入歳出予算補正
歳 出（13頁抜粋）

款	項	補正前の額	補正額	計
13	消 防 費	39,884,544 ^{千円}	483,293 ^{千円}	40,367,837 ^{千円}
	1 消 防 費	39,884,544	483,293	40,367,837

第4表 繰越明許費（16頁抜粋）

款	項	事 業 名	金 額
13	消 防 費		131,000 ^{千円}
	1 消 防 費	地震計整備事業	131,000

一般会計補正予算（第5号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入（19頁抜粋）

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
23 市 債	127,584,000	464,000	128,048,000			
1 市 債	127,584,000	464,000	128,048,000			
11 消 防 債	1,777,000	260,000	2,037,000	(1) 消防施設整備費 充 当 債	10,000	
				(2) 危機管理施設整備費 充 当 債	250,000	

2 歳 出（22・23頁抜粋）

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
13 消 防 費	39,884,544	483,293	40,367,837	-	260,000	-	223,293			
1 消 防 費	39,884,544	483,293	40,367,837	-	260,000	-	223,293			
6 消 防 団 費	990,640	189,354	1,179,994	-	-	-	189,354	19 負担金補助 及び交付金	189,354	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金 （掛金の追加負担に伴う補正）
7 消 防 施 設 費	1,975,828	25,000	2,000,828	-	10,000	-	15,000	13 委 託 料	25,000	自家用給油取扱所整備事業費 （震災対策による補正）
8 危 機 管 理 費	1,836,828	268,939	2,105,767	-	250,000	-	18,939	13 委 託 料 15 工 事 請 負 費	193,939 75,000	地震計整備事業費 182,439 津波警報システム整備事業費 86,500 （震災対策による補正）

消防団員等公務災害補償等共済基金負担金について**1 概要**

市町村は、消防組織法及び消防法に基づき、消防団員等公務災害補償を行うこととされており、この補償費の支給のため、「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律」で定めるところにより、基金又は指定法人との間に消防団員等公務災害補償責任共済契約を締結し、その掛金を支払うものです。

2 事業内容

東日本大震災で殉職した被災地の消防団員の公務災害補償に要する経費を補うため、追加掛金を支払うものです。

@ 22,800円 × 8,305人 = 189,354千円
(掛金@1,900円 @24,700円) (条例上の消防団員定数)

* 所要財源は、特別交付税で全額措置

自家用給油取扱所整備事業について**1 事業概要**

東日本大震災発生以降、市内で燃料不足が発生したことから、大規模災害発生時に緊急性の高い車両（消防・救急車、区役所車両等）の燃料供給体制を確立するため、市内の消防施設5か所に自家用給油取扱所を整備します。

2 事業内容

軽油、ガソリン 合計25万㍓（5万㍓×5か所）

自家用給油取扱所の整備が可能な5か所の消防施設を予定

- ・ 消防訓練センター（戸塚区）
- ・ 横浜ヘリポート（金沢区）
- ・ 西消防署（西区）
- ・ 青葉消防署（青葉区）
- ・ 入船消防出張所（鶴見区）

3 予定事業費

地質調査、設計 25,000千円

4 今後の予定

23年度：地質調査、設計

24年度：工事（完成）

地震計整備事業について

1 事業概要

地震が発生した際に、より速やかに的確な震度情報を公表するため、市域全体が網羅できるよう市内 42 か所、各区 2 ~ 3 か所の震度計を更新整備します。

2 設置場所の考え方

地震の震源地や規模により場所ごとに揺れが異なることから、地理的バランス等を勘案し、震度階を測定する地震計を設置していきます。

3 予定事業費

182,439千円

* 設置完了予定が 24 年度となるため、繰越明許費を設定

津波警報システム整備事業について

1 事業概要

津波警報システム整備事業は、鶴見、神奈川、西、中、磯子及び金沢区の沿岸 6 区において、元禄型関東地震で浸水が予測される区域に対し、津波警報、避難勧告・指示等の緊急情報を迅速かつ確実に伝達するシステムです。

23 年度は、とくに優先性・緊急性が高い、みなとみらい地区など、横浜を訪れる観光客の皆様をはじめ、多くの人々が集う場所、住宅地で浸水が予測される場所の 10 か所に整備します。

また、24 年度には、浸水予測区域全体をカバーできるよう、90 か所程度の整備をします。

2 システムの仕組み

システムは、気象庁から発表される津波警報を受けて、設置したすべての屋外拡声器から自動的に緊急情報を一斉に放送します。

また、市災害対策本部、区災害対策本部からも避難を呼びかける放送ができる仕組みとします。

3 設置予定場所（10 か所）

多くの人々が集う場所

- ・臨港パーク（西）
- ・日本丸メモリアルパーク（西）
- ・赤レンガパーク（中）
- ・象の鼻パーク（中）
- ・山下公園（中）
- ・海の公園（金沢）

住宅地で浸水が予測される場所

- ・生麦地域（鶴見）
- ・浦島町地域（神奈川）
- ・原町地域（磯子）
- ・柳町地域（金沢）

各区と調整しながら、設置場所を決定します。

4 予定事業費

86,500千円

（内訳） 工事費 75,000千円
調査・設計費等 11,500千円